

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援教育設備整備事業(小学校)	シート番号	038-029
担当部署名	教育委員会事務 局 学校教育 部 学校総務 課	評価責任者(課長名)	山田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	平成 17 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	学校教育法(昭和22年法律第26号)			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	国の学校教育設備整備費等補助金が、平成16年度で廃止されたことに伴い、平成17年度から本市が独自に従来の制度に準じて支援学級の設備を充実させることを目的として本事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	支援学級児童					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害のある子ども一人ひとりの自立と社会参加を実現するため、障害種別に応じた教育環境の整備を行うことを目的とする。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	当該年度に新設された支援学級のうち、一定の条件(当該年度に新設される学級種別が過去の一定期間において設置されていない等)に当てはまる支援学級を対象とする。学校総務課は対象校に事業予算を配当し、対象校は予算の範囲内で対象学級の設備充実を図る。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()						

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	2,000	739	2,000	724	1,000	845	2,250	
	主な事業費内訳	学校用教材備品購入費	千円	2,000	739	2,000	724	1,000	845	2,250
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他()		千円								
	一般財源	千円	2,000	739	2,000	724	1,000	845	2,250	
12	人件費(b)	千円	820	820	820	820	810	810	820	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,820	1,559	2,820	1,544	1,810	1,655	3,070	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	特別支援教育設備整備事業(小学校)	シート番号	038-029
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	小学校の新設された支援学級5学級において、必要な設備(教材、訓練器具等)の購入を行うことにより、児童の障害種別に応じた学習環境を整備した。					
	15	指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
		新設支援学級のうち設備整備された学級数	学級	目標値	3	3	5
				実績値	3	3	5
				達成率	100%	100%	100%
				評価	良い	良い	良い
	算出方法・設定根拠など	整備対象支援学級数					
	16	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		目標値					
		実績値					
達成率							
評価							

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	新設支援学級のうち設備整備された学級数	クラス	3	3	5
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,559	1,544	1,655
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	519,667	514,667	331,000
	備考(算出についての説明等)					
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度
	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		支援学級は、特性に合わせた設備整備が必要であり、通常の管理備品とは別に、支援学級が新設された学校ごとに対して事業実施することにより、新規に必要な備品の整備を行うことができた。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	特別支援教育設備整備事業(小学校)	シート番号	038-029
-------	-------------------	-------	---------

≪V. 点検≫

<点検の前提>

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

	確認
--	----

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 支援学級における教育活動に支障が生じるため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 支援学級における教育活動に支障が生じるため。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 現行予算は、支援学級の学習環境の整備に必要な規模であるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 学校設置者として経費負担をしている事業であり、改善になじまない。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 学校では、財務会計システムによる予算管理や経費執行ができないため、より効率的な事業実施をするためには、システム導入を進める必要があり、関係課と協議中である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 今後とも、必要な予算の確保を図ることにより、支援学級の設備充実を進める。		